

## 第2回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 平成27年7月22日（水）14:00～16:00

場 所 県庁本館4階 4-A会議室

【出席委員】 郷委員（委員長）、磯田委員、位藤委員、奥田委員、古川委員

【事務局】 堀田参事、他関係職員

【県立大学】 大田理事長（学長）、川口副理事長、廣川理事、濱崎理事、倉茂理事  
木村事務局次長、他関係職員

・開会

### 委員会の進め方について

（委員長）先日の第1回委員会では、昨年度に引き続き、皆様に彦根の県立大学を実地にご覧いただきました。本日の委員会では、大学を実地にご覧いただきましたことも参考にしてお意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。それでは議題に入ります前に、委員会の進め方などにつきまして事務局から説明をお願いします。

・委員会の進め方について、事務局から説明

### 【議 題】

#### 1. 平成26事業年度に係る業務の実績に関する評価について

（委員長）それでは、議題1「平成26事業年度に係る業務の実績に関する評価」について、県立大学からご説明をお願いします。

- ・第1回委員会で意見のあった、週刊東洋経済臨時増刊「本当に強い大学2015」における就職率について
- ・昨年度の業務実績について、県立大学から説明

（委員長）ありがとうございました。続きまして、評価についての論点整理資料などを事務局に作成してもらっておりますので、事務局から説明をお願いします。

・論点整理資料、評価結果（素案）について、事務局から説明

（委員長）それでは、ただいまの大学および事務局からの説明につきまして、ご質問、ご意見等がありましたらお願いします。

(委員) 年度計画44番のコンビニエンスストアの誘致を図られたことについて、低利用地はこれ以外にはないのでしょうか。

(大学) 人間看護学部棟の東側に10,000平方メートルほどあり、大学祭などのイベントの時に臨時駐車場として利用しています。また、コンビニエンスストアを誘致した土地が5,000平方メートルであり、その土地の道路をはさんだ向かい側に2,000平方メートルほどあります。他に土地買収の残地のようなものが大学敷地外にありますが、道路の法面として、低利用地と言えるかは問題があります。

コンビニエンスストアを誘致した土地は湖周道路に面しており、最も利用価値が高いと考え、最優先で利用することとしました。人間看護学部棟東側の土地は大学敷地内であり、臨時駐車場の他に、県と災害時のヘリコプターの着陸地となる医療施設として契約を結んでいるなど、他の土地は財源確保のための利用はできていません。

(委員長) 今のところですが、コンビニエンスストアの貸付収入を財源に大学院生に奨学金制度を実施することができたことでⅣという評価になっていますが、年度計画は「独自財源を確保する」ですので、Ⅳとした理由が奨学金制度の実施であれば、年度計画14番でも奨学金制度を創設し支援を行ったことでⅣとしているところと重なっていることになりませんか。この2つの財源は同じものですか。

(大学) 同じものです。

(委員長) 14番も44番も気になるのは定量的な評価がないので、計画を上回って実施したと判断するのが難しい。44番は使い道が奨学金なのはいいのですが、財源を確保できただけならⅢではないのでしょうか。定量的な目標はどうだったのでしょうか。

(大学) 年度計画を定めたのは平成25年度末でして、その時点では定量的な目標を立てていませんでした。業者を選定する過程で最低価格を決めて応募をかけましたが、結果としては提示した金額の倍以上の金額で契約できました。

(委員長) 想定以上の収入を得たことでⅣとするのはよいと思います。14番は奨学金制度を創設し支援を行ったこと、44番は想定以上の収入を確保できたことをⅣの理由とした方が明確かと思います。

(大学) 今回創設した給付型奨学金制度は、国立大学は9割以上の大学が持っていますが、公立大学は数える程度しかありません。寄付金を募って実施しても、なくなってしまうばそれまでですので、毎年決まった金額を奨学金に充てられるのは非常にありがたいことで、2つの項目にあげました。

(委員長) 公立大学がコンビニエンスストアを誘致しているという話は聞いたことがなく、あまり多くないのではないのでしょうか。規模が小さく採算が合うかなど、そう簡単にできないことを

なさって収入も見込み以上に確保できたこと、それを大学院後期生の給付型奨学金に充てられたことは評価できると思います。

(委員) コンビニエンスストアはスクラップアンドビルドが激しい業種という印象がありますが、契約が切れてしまった場合、せつかくの制度が継続できないことになるのでしょうか。他にも財源確保を図る必要があるのではないのでしょうか。

(大学) 契約期間は20年となっています。途中で解約できる条項もありますが、評判を聞いていますと、駐車場も広く大型トラックもよく止まっており、地元の方の利用もみられます。委員がおっしゃったとおり、まずはコンビニエンスストアに継続していただくことと、次の財源も意識していかなければならないと思っています。

(委員) 39番について、法人職員が増えたということですが、他大学と比較して人件費比率が高いこともあり、財源的な裏付けも含めて今後の効率的な大学経営につながるのでしょうか。

(大学) 39番は計画との対比で2人の採用に対して、将来を担う5人の法人職員を採用することができたことでIVとしています。

法人職員が増えることで人件費が増えるということではなく、法人職員が増えた分、県からの派遣職員が減っています。第2期中期計画期間中は年2名ずつ法人職員を採用する予定をしています。

人件費比率が高いことは、高齢層の教員が多く、ここ数年は退職金が多くなっていることが原因ですが、経営に影響を与えるほどの高さではありません。これが落ち着けば他大学並みの人件費比率になるのではないかと考えています。

(委員) 企業は退職金の引当金があり、損益に直接影響を与えないが、公立大学では人件費と退職金を別に考えられないのでしょうか。

(大学) 公立大学法人は引当をしておらず、法人化時の県との約束で退職金と大規模修繕は県が面倒をみることになっていまして、こういった形にならざるをえないと思っています。

(委員長) 年度計画38番の中期計画にあります年俸制への切替えはどうなっていますか。

(大学) 年俸制は近江環人などの特定プロジェクトの教員で行ったことはありますが、今のところ制度として定着していません。現在年俸制の教員はいません。

(大学) 38番に関連してですが、平成25年4月1日以降、職員であれば5年、教員であれば10年、有期雇用を続けたら、正規の教職員にしなければならないという制度改正に対する整備を行う年度計画でした。平成29年度までは現在の制度でいけますが、早めに大学としての方針を決定した方がよいと判断し年度計画としました。大学としての方針を決定し組合に提示しましたが、組合から来年度以降に回答するという返事がありました。大学としての整

備を行ったという認識でしたが、事務局としては組合との合意に至っていないためⅡとされています。整備の段階をどう捉えるかで評価が分かれるところであり、組合との合意には時間がかかるという思いもあり、厳しい評価かなと思います。

(委員長) 国立大学では去年くらいにほとんどの大学が対応されていますし、整備は規則の改正まで行うことだと思います。

年俸制は国から言われて国立大学では、一定割合は年俸制に切替えなければならなくなっており、今年度多くの国立大学が対応されています。公立大学は進み具合が違うのだと思いました。

(委員) 年度計画 8 について、外国人留学生を TA とされていますが、英語でしょうか。また人数は何人くらいでしょうか。また外国人学生に対して日本人学生がアシスタントとしてつくことはあるのでしょうか。

(大学) 英語だけでなく、朝鮮語の授業でも入っております。申し訳ありませんが、人数は把握しておりません。外国人留学生に対して日本語を母語とする学生がアシスタントとして入ることもあります。

(大学) 学生が留学先で TA を頼まれることがあるのですが、日本語の教え方を教えていませんので、日常会話の話し相手程度のことしかできません。帰ってきた学生から TA ができるような日本語教授法の基礎を学びたいという要望がありましたので、来年度から 1 回生の授業に組み込むことしました。

(委員) 非常に大事なことだと思います。日本語教育と国語教育は別物ですので、外国の方に外国語を教える手立てが必要になります。

(委員長) 日本に来ている留学生は母国の文化を大事にしています。海外に行く日本人学生も、日本の文化を一つでも持って行って、自分の国の文化や誇りを説明できることも大事だと思います。

(大学) 留学へ行く前に、日本語や日本の文化、歴史を英語で説明できるようにするプログラムと、また帰ってきた学生に対して、語学のレベルを維持、発展させるプログラムを取り入れる予定です。

(委員長) 楽しみな取組だと思います。期待しています。

## 2. 平成 26 年度財務諸表等について

(委員長) それでは次の議題に入りたいと思います。議題 2 「平成 26 年度財務諸表等について」、県立大学から決算の状況等について説明をお願いします。

・財務諸表等について、県立大学から説明

(委員長) ありがとうございました。ただいまの大学からの説明について、ご質問、ご意見等がありましたらお願いします。

(委員) 類似する大学と経常収益の構成比は同じようなものなのでしょうか。

(大学) 国立大学のデータは難しいですが公立大学のデータはありますので、次回お答えさせていただきます。

(委員長) 退職金が増加したことの要因はなんのでしょうか。

(大学) 定年退職者は予算でみています。途中で退職する方も当然おりますので、過去3年間の平均で予算をみています。途中退職者が多かったこともありますが、役員の退職金の額が大きかったことが大きな要因です。

(委員) 年度計画16番で、保護者向け就職説明会を充実させるとありますが、学生支援に必要なのでしょうか。また大学で国際的な人材を育成しても、就職の段階で親の安定志向が強くて、国際人として活躍できないといったことも聞きます。

(大学) 親の世代がしていた就職活動と現在の学生が行う就職活動は様変わりしています。今の就職活動がどのようなものか、それを理解したうえで見守ってほしいということを伝えていきます。昨年度に引き続き、今年度も開催を予定しています。

(委員) 運営費交付金は県からのお金ですよね。今年度は赤字になりましたが、県から予算措置されると説明がありました。約束なので上限はないという理解でよいのでしょうか。

(事務局) 法人化時の取決め事項で退職金相当額は県が責任を持って措置するとなっております。

(委員) 退職金以外で赤字となった場合はどうなるのでしょうか

(事務局) 県の財政状況を踏まえて大学と協議したうえでの判断になると思います。

(委員長) まだまだご意見等もあろうかと思いますが、本日はこのあたりにさせていただきたいと思っております。本案件につきましても、次回の委員会で質疑の時間を予定していますのでよろしくをお願いします。

以上で本日の審議事項はすべて終了となりました。事務局から連絡事項をお願いします。

・次回委員会等について、事務局から説明

(委員長) これをもちまして本日は閉会いたします。ありがとうございました。